# 連結制震構造を採用したサウスゲートビルディング



尼﨑 隆 西日本旅客鉄道



越野 栄悦 ジェイアール西日本コンサルタンツ 安井建築設計事務所



保田 秀樹





### 1 建築概要

サウスゲートビルディング(旧アクティ大阪、今 回増築後に改称)は、南北の主要幹線道路である御 堂筋、四つ橋筋を両翼に配した大阪を代表する地点 にあり、御堂筋、四つ橋筋それぞれからの景観に配 慮し、大阪駅南口の新たな顔づくりを目指した既存 超高層ビルに対する増築計画である。

増築建物の1~3階では吹抜けプラザを開放感の ある立体的な広場として整備し、地下1階および3 ~14階では既存百貨店と一体的に利用できる店舗 エリアを構成した。また、地下1階~地上3階の南 北連絡通路(図1)は、南側地下街から大阪駅橋上駅 へのメイン動線であり、大勢に利用されている公共 空間である。

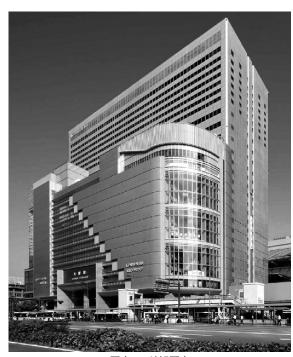


写真1 外観写真

#### [建物概要]

建物名称:サウスゲートビルディング

所 在 地:大阪市北区梅田3丁目

建物用途:店舗、ホテル、駐車場、駅コンコース

数:地上28階、地下4階、塔屋2階(既設棟)

地上16階、地下2階、塔屋2階(增築棟)

最 高 高 さ:122.4m(既設棟)

74.6m(增築棟)

延べ面積: 170,530.76㎡

構 造 種 別:地上 鉄骨造(1階 SRC造)(既設棟)

鉄骨造(柱 CFT造)(増築棟)

地下 鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄

筋コンクリート造

主:西日本旅客鉄道株式会社 建

大阪ターミナルビル株式会社

設 計 者:株式会社安井建築設計事務所

ジェイアール西日本コンサルタンツ

株式会社

者:アクティ大阪増築工事特定建設工事 施 工

共同企業体(竹中工務店、大鉄工業)

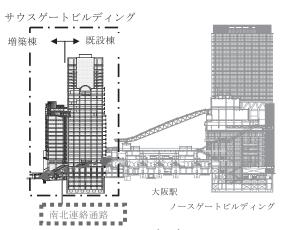


図1 大阪駅開発プロジェクト

## 2 構造上の課題と連結制震構造の採用

既存超高層建物(以下、「既設棟」)に高層建物(以 下、「増築棟」)を増築するにあたり、次の3点が構 造上の重点課題であった。

- ① 既設棟の現行法規への適合 (法令の遵守・耐震安全性の確保)
- ② 増築に伴う既設棟の地震力負担の抑止 (既設棟の基礎・杭等の補強の回避)
- ③ 既設・増築間のEXP.Jや補強による空間支障の 最小化(有効面積の確保)

単純に躯体相互を緊結する方法や躯体を完全に分 離する方法ではこれらの課題を合理的に解決するこ とは難しい。そこでその解決策の一つに、建物相互 を制震デバイスで連結する連結制震構造を採り上 げ、表1に示す構造方式に対して時刻歴地震応答解 析などの結果を比較し、その効果を確かめた。

その結果の一例として、既設棟の最大応答値分布 を図2に示す。ここでの連結制震構造は制震デバイ スにオイルダンパーを用い、15階床で連結した。最 大応答層間変形角は、連結しない場合や全層接続の 場合に比べて連結制震構造の場合、応答は減少して いる。また、最大応答層せん断力係数では、15階 (連結階)以上でのホイッピングによる応答の増幅が 連結制震構造の場合最も抑制される結果であった。 さらに連結制震構造では、EXP.J寸法の目安となる 最大応答棟間変位は連結しない場合の1/2~1/3程度 に低減された。



| 両棟の躯体を緊結した構造 | 特定の床を連結した構造

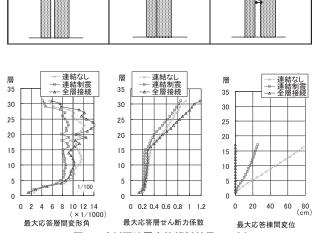


図2 時刻歴地震応答解析結果の一例

# 3 構造概要

既設棟は、東西を長辺方向とした120m×35mの 長方形平面であり、増築棟も同様に120m×20mの 辺長比の大きい平面をもち、これら2棟は長辺方向 に平行に配置されている。

構造概要図を図3に示す。地下階は既設・増築棟 ともに鉄骨鉄筋コンクリート浩耐震壁付ラーメン構 造である。既設棟の地上階は2階以上が鉄骨ラーメ ン構造、1階が鉄骨鉄筋コンクリートラーメン構造 であり、増築棟には耐震間柱とオイルダンパーを併 用した鉄骨ラーメン構造を採用し、柱にコンクリー トを充填した。また、既設棟の基礎は、GL-28m 以深のN値50以上を示す砂礫層(第一天満層)を支 持層とする場所打ち鉄筋コンクリート杭基礎および GL-40m以深のN値50以上の砂礫層(第二天満層) を支持層とする場所打ち鉄筋コンクリート地中壁、 壁杭を併用し、増築棟では第一天満層を支持層とし た杭頭鋼管巻き場所打ち鉄筋コンクリート杭(拡底 杭)を採用した。

既設棟は昭和58年に竣工し、およそ30年が経過 しているが、コンクリートコア試験などからその健 全性を確認した。

これら2棟間には次節に示す連結ダンパーを配置 して、連結制震構造を構成した。

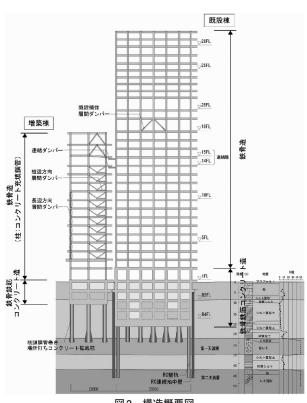


図3 構造概要図

構造的に独立した構造

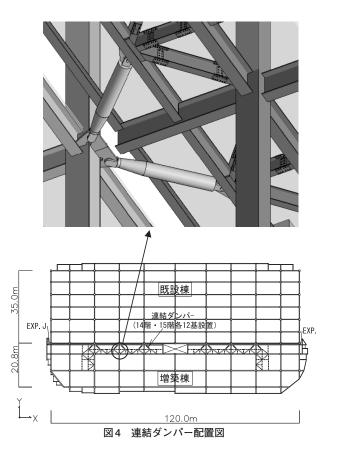
増築棟

## 4 連結ダンパーの配置

連結ダンパーにはオイルダンパーを採用し、既設 棟側の取付け部の補強を最小限にとどめるため、次 の方針によりその仕様・配置を計画した。

- ① 既設棟側の取付け位置は柱梁接合部としたが、 その部分への負荷に配慮して連結ダンパーの減 衰力は1基あたり最大1000kN、その減衰特性は リリーフ機構を有するバイリニア型とした。
- ② 連結ダンパーは、上層階である14階、15階の2 フロアに12基ずつ集約して配置した。また、 連結ダンパーの総量(減衰係数)は、事前に検証 したエネルギーの消費効率の高くなる減衰係数 とし、それに適するオイルダンパーを選定した。
- ③ 連結ダンパーは水平方向の全方位に効果を発揮 するよう建物の主軸に対して45°方向に、天井 内で水平に配置した。

連結ダンパーの取付けを図4に示す。既設棟の耐震補強部材である連結ダンパーを天井内に設置することで、既存の店舗内やホテル内で耐震補強に要するスペースを占有せず、既設棟の耐震性能向上を実現できた。



## 5 時刻歴地震応答解析による制震効果の検証

前節で示した既設棟・増築棟の構造架構に対して 時刻歴地震応答解析により応答性状を確認した。

時刻歴地震応答解析に用いた振動モデルを短辺方向(Y方向)について図5に示す。14・15階レベルで既設棟と増築棟を結ぶ連結ダンパーは、バネとダッシュポットを直列配置したMaxwellモデルで評価した。

検証に採用した地震波を表2にまとめて示す。表中、「告示波」は平成12年建告第1461号に示された加速度スペクトルに適合した地震波に、建設地の表層地盤の特性を反映した模擬地震波とした。

固有値解析の結果を表3に示す。建物の重量・剛性の違いにより、固有周期は既設棟・増築棟で大き く異なっており本構法の有効性を推測できる。

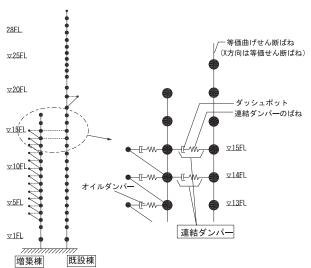


図5 振動解析モデル (Y方向)

表2 採用地震波と入力レベル

|                   | 記録地震動  |            | 極めて稀に発生する地震動<br>(レベル2) |            |      |
|-------------------|--------|------------|------------------------|------------|------|
| 地震動名              | 最大     | 最大         | 最大                     | 最大         | 応答継続 |
|                   | 速度     | 加速度        | 速度                     | 加速度        | 時間   |
|                   | (cm/s) | $(cm/s^2)$ | (cm/s)                 | $(cm/s^2)$ | (秒)  |
| EL CENTRO 1940 NS | 33. 5  | 341.7      | 50.0                   | 510.8      | 60   |
| TAFT 1952 EW      | 17.7   | 176.0      | 50.0                   | 496.8      | 60   |
| HACHINOHE 1968 NS | 34. 1  | 225.0      | 50.0                   | 330. 1     | 60   |
| 告示波 1             |        | _          | 58.6                   | 369.8      | 120  |
| 告示波 2             | _      | _          | 58.6                   | 349. 5     | 120  |
| 告示波 3             |        | _          | 82.4                   | 350. 5     | 120  |

告示波:告示波1,2は「ランダム位相」、告示波3は「HACHINOHE 1968 NS 位相」を採用。

表3 固有周期(単位:sec)

|     |     | 1 次   | 2次    | 3次   |
|-----|-----|-------|-------|------|
| X方向 | 既設棟 | 3. 17 | 1. 19 | 0.73 |
|     | 増築棟 | 2. 17 | 0.74  | 0.53 |
| Y方向 | 既設棟 | 3. 02 | 1.09  | 0.64 |
|     | 増築棟 | 2. 35 | 0.78  | 0.46 |

時刻歴地震応答解析により得られた結果の一例として、既設棟の応答に着目し、その最大応答層間変形角を図6に、最大応答層せん断力を図7に示す。各図とも、採用地震波6波による最大応答値を包絡する曲線で示している。また、連結の効果を確認するため、既設棟の単独モデル(連結しない状態)での解析結果も合わせて示している。既設棟の最大応答層間変形角は、単独モデルでは最大で1/70~1/80であったが、増築棟との連結により1/100以下に低減でき、また、最大応答層せん断力も、連結しない場合の70%~80%程度まで低減できた。

既設棟・増築棟の各階床位置での相対変位で表した最大応答棟間変位を図8に示す。連結しない場合に比べ、棟間変位は1/2程度となりEXP.J寸法を小さく抑えて、床面積を有効に活用することができた。

## 6 おわりに

本建物では高層建物の増築のほかに、既存の店舗 エリア部分を駅コンコースへ用途変更する計画も同 時に行われた。その際、既設棟の床仕上げ改修だけ でなく大梁の撤去を伴った床改修を要したが、既設 棟の耐震性向上と現行法への適合を可能とした増築 棟との連結制震構造によって、特別な補強を施すこ となく改修を実現できた。

既設建物の改修は、店舗・ホテルなどを営業しながらの工事となる場合が多く、補強箇所数や補強位置は改修工事においては重要な要素である。本建物

では、このような問題点を合理的に解決し、建物を継続的に利用する一つの手法を提示できたと考える。

最後になりますが、本計画の設計・監理に携わる 機会を頂いた大阪ターミナルビル株式会社の皆様 と、本工事に多大な尽力を頂いた工事関係者の皆様 に深く感謝いたします。



写真2 吹抜け部(南ゲート広場)

